

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 A-4-1 事業名 埋蔵文化財発掘調査事業</p>																												
<p>事業費 総額 49,371 千円(国費 37,028 千円) (内訳:賃金:30,003 千円、旅費:55 千円、需用費 3,692 千円、役務費:120 千円、委託料:7,636 千円、使用料・賃借料:7,444 千円、工事費:421 千円)</p>																												
<p>事業期間 平成 24 年度～令和 2 年度</p>																												
<p>事業目的・事業地区 町内には縄文時代から中・近世までの埋蔵文化財包蔵地が 50 か所確認されており、特に縄文時代の貝塚や平安時代の遺跡が多い。埋蔵文化財包蔵地内での公共自治体のほか、被災個人住宅・店舗、零細企業、中小企業による復興事業では試掘・確認調査や発掘調査が必要となることから、地域の歴史的遺産の適正な保護と円滑な復興事業の実施・完了を目的に、町内全域を対象に実施したものの。</p>																												
<p>事業結果 七ヶ浜町・宮城県が計画する復興事業に係る試掘・確認調査等の遺跡発掘の調査を 24 件実施し、平成 27 年度と令和 2 年度に調査報告書を各 1 冊刊行した。</p> <table border="0"> <tr> <td>【平成 24 年度】</td> <td>発掘調査</td> <td>4 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【平成 25 年度】</td> <td>発掘調査</td> <td>3 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【平成 26 年度】</td> <td>発掘調査</td> <td>9 件</td> <td>調査報告書刊行 1 冊</td> </tr> <tr> <td>【平成 27 年度】</td> <td>発掘調査</td> <td>2 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【平成 28 年度】</td> <td>発掘調査</td> <td>2 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【令和 元年度】</td> <td>発掘調査</td> <td>3 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【令和 2 年度】</td> <td>発掘調査</td> <td>1 件</td> <td>調査報告書刊行 1 冊</td> </tr> </table> <p>※各調査の実施結果については、刊行済みの震災復興事業関連遺跡発掘調査報告書を参照</p>	【平成 24 年度】	発掘調査	4 件		【平成 25 年度】	発掘調査	3 件		【平成 26 年度】	発掘調査	9 件	調査報告書刊行 1 冊	【平成 27 年度】	発掘調査	2 件		【平成 28 年度】	発掘調査	2 件		【令和 元年度】	発掘調査	3 件		【令和 2 年度】	発掘調査	1 件	調査報告書刊行 1 冊
【平成 24 年度】	発掘調査	4 件																										
【平成 25 年度】	発掘調査	3 件																										
【平成 26 年度】	発掘調査	9 件	調査報告書刊行 1 冊																									
【平成 27 年度】	発掘調査	2 件																										
【平成 28 年度】	発掘調査	2 件																										
【令和 元年度】	発掘調査	3 件																										
【令和 2 年度】	発掘調査	1 件	調査報告書刊行 1 冊																									
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>○地域の歴史的遺産の保護と円滑な復興事業の実施の両立が図られ、被災地の復興に寄与した。また、復興後のまちづくりの基礎資料や地域の歴史の解明につながる新たな知見を得ることができた。</p> <p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業計画段階から協議を進め、計画変更や保護措置の実施により文化財に影響を与える規模・範囲を最小限にすることや調査期間の短縮に努めることで、復興事業の早期実施につながると同時に、適切な記録・調査を行うことで埋蔵文化財の保存にも資することができたと判断する。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 事前協議により計画変更や保護措置が図られ保全できることが確認できたため、公共用地内であること、試掘で確認可能であり個人所有者が無かったことから、本発掘調査に至る案件が無く当初の想定よりも事業費を縮減することができた。また、作業員</p>																												

の経費や調査に用いる重機、機資材の積算は、町の契約基準や法令等に従い算出しており、妥当な事業費であると判断する。

③事業手法に関する調査・分析・評価

発掘調査は県教育委員会等と連携し、計画の策定等適切な指導・助言を受けながら、調査を実施したため、円滑に事業を進められた。しかし、農地の作付や、一部の復興事業における進捗の遅延等により実際の事業完了は遅延した。

【当初の事業期間】 平成 24 年 4 月～平成 28 年 3 月

【実際の事業期間】 平成 24 年 4 月～令和 3 年 3 月

事業担当部局

七ヶ浜町教育委員会 生涯学習課 文化財係（歴史資料館内）

電話番号：022-365-5567

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-1

事業名 道路事業

((仮) 町道花淵浜笹山地区アクセス1号線)

事業費 総額 309,657 千円 (国費 239,984 千円)

(内訳: 用地費 4,394 千円, 設計費 8,925 千円, 工事費 296,338 千円)

事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度

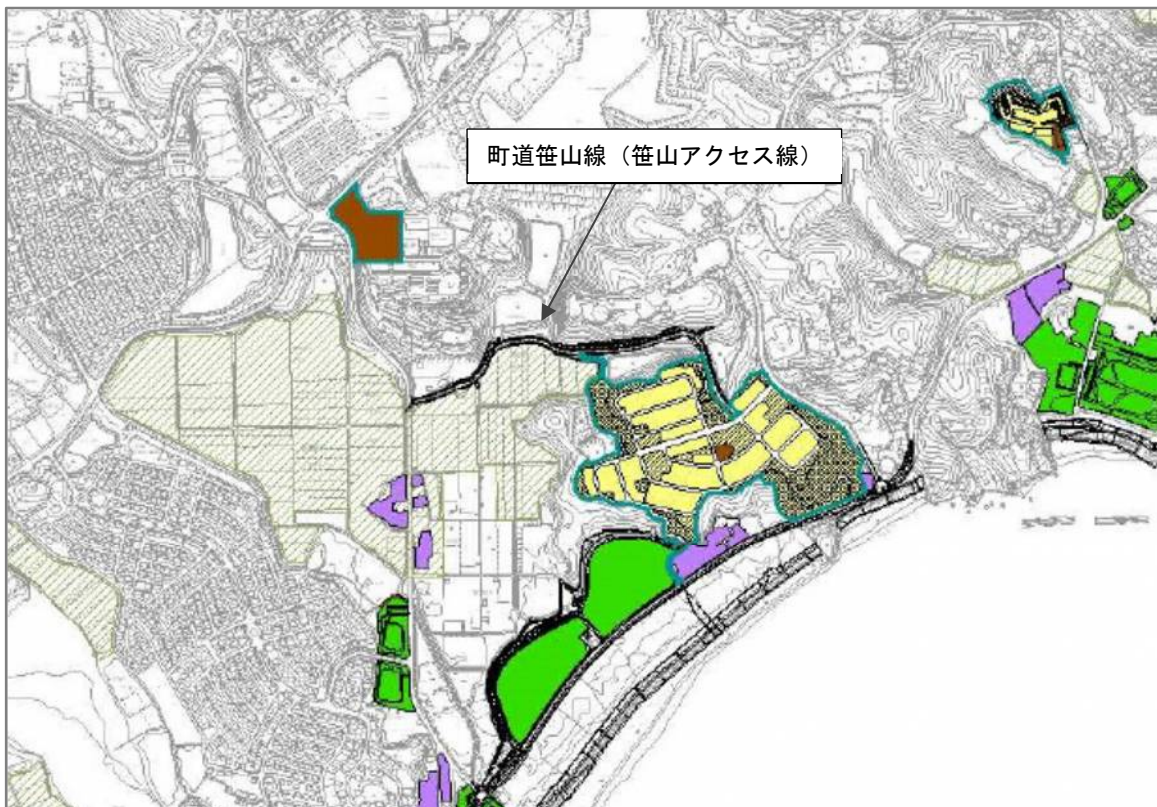
事業目的・事業地区

防災集団移転促進事業により新たな居住拠点として整備した花淵浜笹山地区（新地区名：笹山地区）の生活道路及び防災避難道路として、町道笹山線（笹山地区アクセス線）を整備するもの。移転先団地の地域コミュニティ再生に加えて、災害発生時の迅速な避難など、災害に強いまちづくりを目指すもの。

整備内容

町道笹山線（笹山アクセス線）の整備

(位置図)



## 事業結果

町道笹山線（笹山アクセス線）：車道幅員：6m、延長 741.1m

<平成 24 年度>

・ 測量設計 8,925,000 円

<平成 25 年度>

・ 用地買収 4,393,214 円

<平成 25 年度～平成 26 年度>

・ 本工事 296,338,020 円

施工前



施工後







事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・町道笹山線（笹山アクセス線）は、花渚浜笹山地区防災集団移転促進事業による高台住宅団地にアクセスする生活道路として整備、移転された住民の通勤通学に活用されている。また、災害発生時の避難道路や隣接地域への相互交通を補完した重要な道路として整備されており、地域コミュニティに配慮したまちづくりの推進や住民の生活の安定に寄与している。

② コストに関する調査・分析・評価

・防災集団移転促進事業の移転先となる高台住宅団地の選定にあたっては、極力、町有地や既設道路と接続した候補地を選定するなど、住宅地及び道路改良等の迅速な整備により、事業費を抑制しており、安価な事業費で実施できたと判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・町道笹山線（笹山アクセス線）の整備にあたっては、笹山地区の住宅地の造成工事との調整により、道路拡幅のための岩盤掘削作業などに遅れはあったものの、復興事業需要での入札不調もなく予定工期内で工事完了することができた。

<想定した事業期間>

測量設計	発注・入札手続き・完了	平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月
用地買収	着手・完了	平成 24 年 10 月～平成 25 年 3 月
工 事	発注・入札手続き・完了	平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月
工事完成		平成 26 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>


測量設計	発注・入札手続き・完了	平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月
用地買収	着手・完了	平成 24 年 10 月～平成 25 年 3 月
工 事	発注・入札手続き・完了	平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月
工事完成		平成 26 年 3 月

供用開始 平成 27 年 6 月

事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7441

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-3
事業名	道路事業 (町道東宮港湾線外6路線)
事業費	総額 93,615 千円 (国費 72,552 千円) (内訳: 設計費 13,860 千円, 工事費 79,755 千円)
事業期間	平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区	<p>現地再建により復旧を進めている東宮浜・要害地区の防災道路として、町道東宮浜港湾線外 6 路線の狭あい道路解消や地盤沈下による液状化や満潮時の水没解消するため、道路の嵩上げや側溝などの整備を実施し、地域コミュニティの再生に加え、迅速な避難など新たな震災発生時に対応できる災害に強いまちづくりを目指すもの。</p>
(位置図)	 <p>The position map shows a topographic view of the project area. Seven numbered points (1-7) are marked with arrows pointing to specific locations along the project route. A purple shaded area is visible near point 6, and a small green and blue area is visible near point 7. A label box at the bottom center of the map contains the text '町道東宮港湾線外6路線'.</p>

## 事業結果

路線①町道東宮浜港湾線	：幅員：9m	延長	74.2m
路線②町道鶴ヶ湊線	：幅員：4m	延長	30.8m
路線③町道鶴ヶ湊線	：幅員：4m	延長	107.8m
路線④町道東宮海岸線	：幅員：4m	延長	40.0m
路線⑤町道要害海岸線	：幅員：6m	延長	544.0m
路線⑥町道要害6号線	：幅員：6m	延長	51.7m
路線⑦町道丑山線	：幅員：4m	延長	40.0m

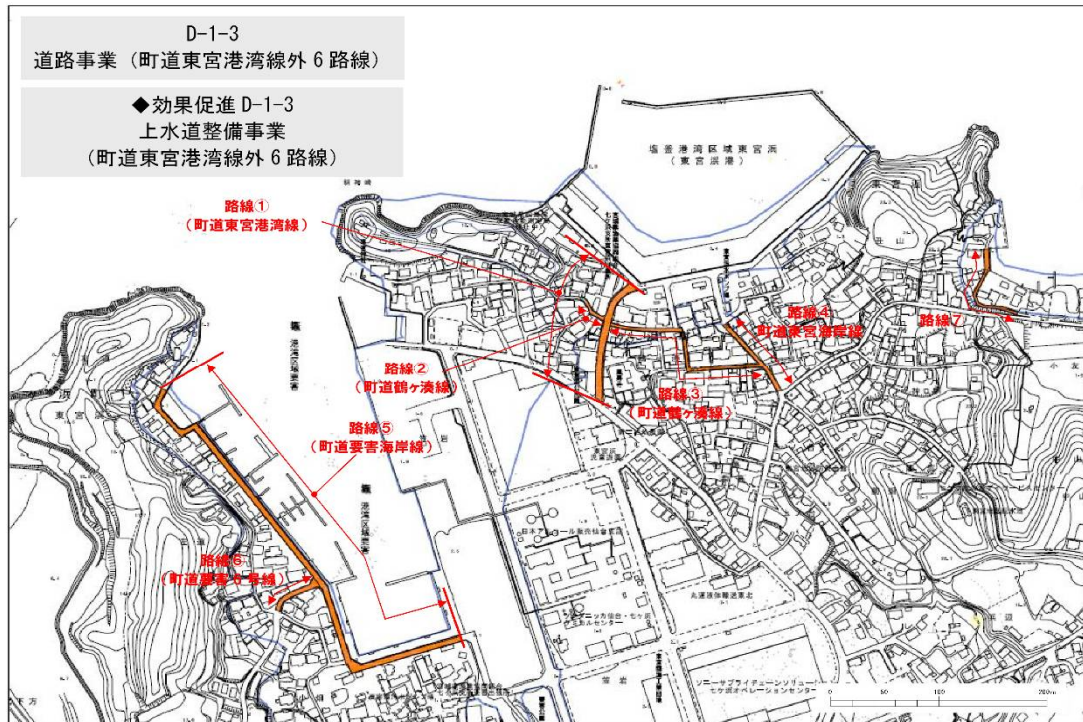
<平成24年度～平成25年度>

・測量設計、実施設計 13,860千円

<平成26年度～平成27年度>

・本工事 79,755千円

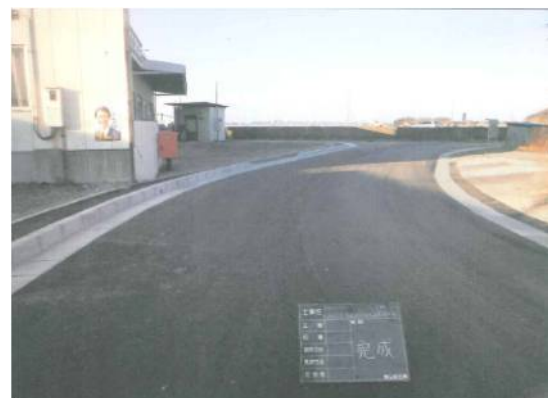
## (整備路線)



施工前



施工後



① 町道東宮港湾線



施工前

施工後



② 町道鶴ヶ湊線



③町道鶴ヶ湊線



④町道東宮浜海岸線



施工前

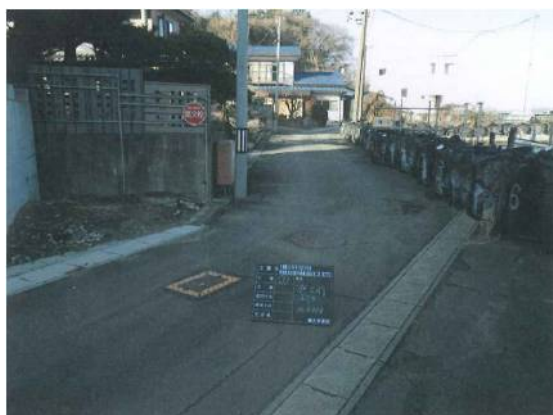
施工後



⑤町道要害海岸線



⑥町道要害6号線



⑦町道丑山線



## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・町道東宮港湾線外 6 路線は、地震・津波浸水により地盤沈下液状化が確認されたものの、地区内の多くの住宅・建物が残存したことから、現地再建型による復旧を進めた地域であり、防災道路としての狭あい道路や地盤沈下による液状化、満潮時の冠水被害などを解消するため、道路嵩上げと側溝の再整備を施し、災害発生時の避難道路や隣接地域への相互交通を補完した重要な道路として再整備し、地域コミュニティに配慮したまちづくりの推進と安定した生活を支援するものとなっている。

### ② コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準書等により実施し、七ヶ浜財務規則に基づき契約を行い、業者を選定している。また、コストについては今後の維持管理を含め総合的に検討したうえで機種を決定しており、妥当であると判断できる。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・町道東宮港湾線外 6 路線の整備にあたっては、現地再建を目指す被災住宅の宅地嵩上げとの調整により大幅な道路嵩上げができず、地盤沈下による液状化により満潮時の冠水被害への影響が懸念され、令和元年 10 月 12 日発生 of 台風 19 号では近年稀にみる大雨被害となったが、住宅地への冠水被害が確認されなかったことから、本事業による道路・側溝整備により懸念は解消されているものと思料され、復旧・復興事業による整備が高く評価される。

#### <想定した事業期間>

測量設計	発注・入札手続き・完了	平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月
工 事	発注・入札手続き・完了	平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月
工事完成		平成 26 年 3 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

測量設計	発注・入札手続き・完了	平成 24 年 9 月～平成 26 年 3 月
工 事	発注・入札手続き・完了	平成 26 年 6 月～平成 27 年 8 月
工事完成		平成 27 年 8 月

供用開始 平成 27 年 9 月

・接する道路の嵩上げ事業との調整によって測量設計に期間を要したことにより、工事完了に遅れが生じたが、工事間の日程調整を行うことにより事業期間の遅れを約 1 年 6 ヶ月にとどめることができた。

事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7441

## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-1

事業名 災害公営住宅整備事業（松ヶ浜地区）

事業費 総額 746,256 千円（国費 652,974 千円）

（内訳：調査設計費 19,033 千円，用地費 42,417 千円，本工事費 684,806 千円）

事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度

### 事業目的・事業地区

津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な湊浜及び松ヶ浜地区等の被災者に対する住宅再建のため、既存の地域コミュニティに配慮し、松ヶ浜地区に災害公営住宅を整備するもの。

整備場所については、防災集団移転促進事業の移転先である高台住宅団地に隣接した場所に整備することで、地域コミュニティに配慮した計画としている。



## 事業結果

### 整備内容

構 造	木造・平屋 棟数：15棟
整備戸数	32戸（1LDK 17戸、2LDK 11戸、3LDK 4戸）
整備手法	直接建設（県委託協定）
工事着工	平成26年6月 工事完了 平成27年3月
住宅名	松ヶ浜地区町営住宅
所在地	七ヶ浜町松ヶ浜字西原100番地の2ほか
敷地面積	8,203㎡，建築面積 2,365㎡，延床面積 1,938㎡
特 徴	住宅再建後の地域コミュニティを考慮し、被災前と同じ地区内に建設場所を選定し入居者を決定することで、従前コミュニティの維持に配慮した。 建物は2戸1棟とし、互いに玄関を向かい合わせとし、住戸同士で見守りが可能となっている。

### <平成24,25年度>

調査設計費：19,033,467円

用地買収費：42,416,804円

### <平成26年度>

本工事費 684,805,524円

### <平成27年度>

4月より入居開始 令和4年1月31日時点 入居31戸、空き住戸1戸



施工状況





外観



内部



全景（防災集団移転促進事業\_高台住宅団地との一体整備による公営住宅 32 戸）



## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・災害公営住宅の整備にあたっては、防災集団移転促進事業による松ヶ浜西原地区高台住宅団地内に32戸の平屋タイプの公営住宅を配置整備し、その内31戸が入居済みであることから、従前の地域コミュニティに配慮したまちづくりの推進や安定した生活に寄与している。

### ② コストに関する調査・分析・評価

・災害公営住宅の整備にあたっては、防災集団移転促進事業による高台住宅団地と一体整備することで、被災された方々の迅速な住宅復興を進めることができた。同時に、既設道路等を活用した用地選定を行い、防集事業との一体整備による敷地造成など、事業費を抑制する手法により安価な事業費で実施できたと判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・災害公営住宅の整備用地（防集松ヶ浜西原地区住宅地との一体整備）の用地交渉にあたり権利者との交渉が難航したものの、被災者の早期復興へのご理解をいただき、必要となる規模の用地が確保できた。また、建築技師不足の状況ではあったが、県へ包括委託することにより、より円滑に事業を進めることで予定工期内に工事完了することができ、平成27年4月の引き渡しができた。

#### 災害公営住宅整備事業（松ヶ浜地区）

##### <想定した事業期間>

実施設計	発注・入札手続き・完了	平成24年11月～平成25年9月
工事	発注・入札手続き・完了	平成25年11月～平成26年7月
工事完成		平成26年7月
用地		平成24年6月～平成25年3月

##### <実際に事業に要した事業期間>

実施設計	発注・入札手続き・完了	平成24年11月～平成26年3月
工事	発注・入札手続き・完了	平成26年6月～平成27年3月
工事完成		平成27年3月
用地		平成24年6月～平成25年4月

#### 事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7441

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-1-1
事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（松ヶ浜地区）
事業費	10,432 千円（国費 8,345 千円） （内訳：本工事費 10,432 千円）
事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区	<p>津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な湊浜及び松ヶ浜地区等の被災者の住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮し、松ヶ浜地区に災害公営住宅の整備にあわせて駐車場を整備するもの。</p> <p>整備場所については、防災集団移転促進事業の移転先である高台住宅団地に隣接した場所に整備することで、地域コミュニティに配慮した計画としている。</p>
(位置図)	



## 事業結果

用 途	松ヶ浜地区町営住宅駐車場 47 台
整備戸数	32 戸 (1LDK 17 戸、2LDK 11 戸、3LDK 4 戸)
整備手法	直接建設 (県委託協定)
工事着工	平成 26 年 6 月 工事完了 平成 27 年 3 月
住 宅 名	松ヶ浜地区町営住宅
所 在 地	七ヶ浜町松ヶ浜字西原 100 番地の 2 ほか
敷地面積	8,203 m <sup>2</sup> , 建築面積 2,365 m <sup>2</sup> , 延床面積 1,938 m <sup>2</sup>
特 徴	住宅再建後の地域コミュニティを考慮し、被災前と同じ地区内に建設場所を選定し入居者を決定することで、従前コミュニティの維持に配慮した。 建物は 2 戸 1 棟とし、互いに玄関を向かい合わせとし、住戸同士で見守りが可能となっている。

### <平成 24 年度～26 年度>

本工事費 10,431,085 円 (県委託協定により直接施工)

### <平成 27 年度>

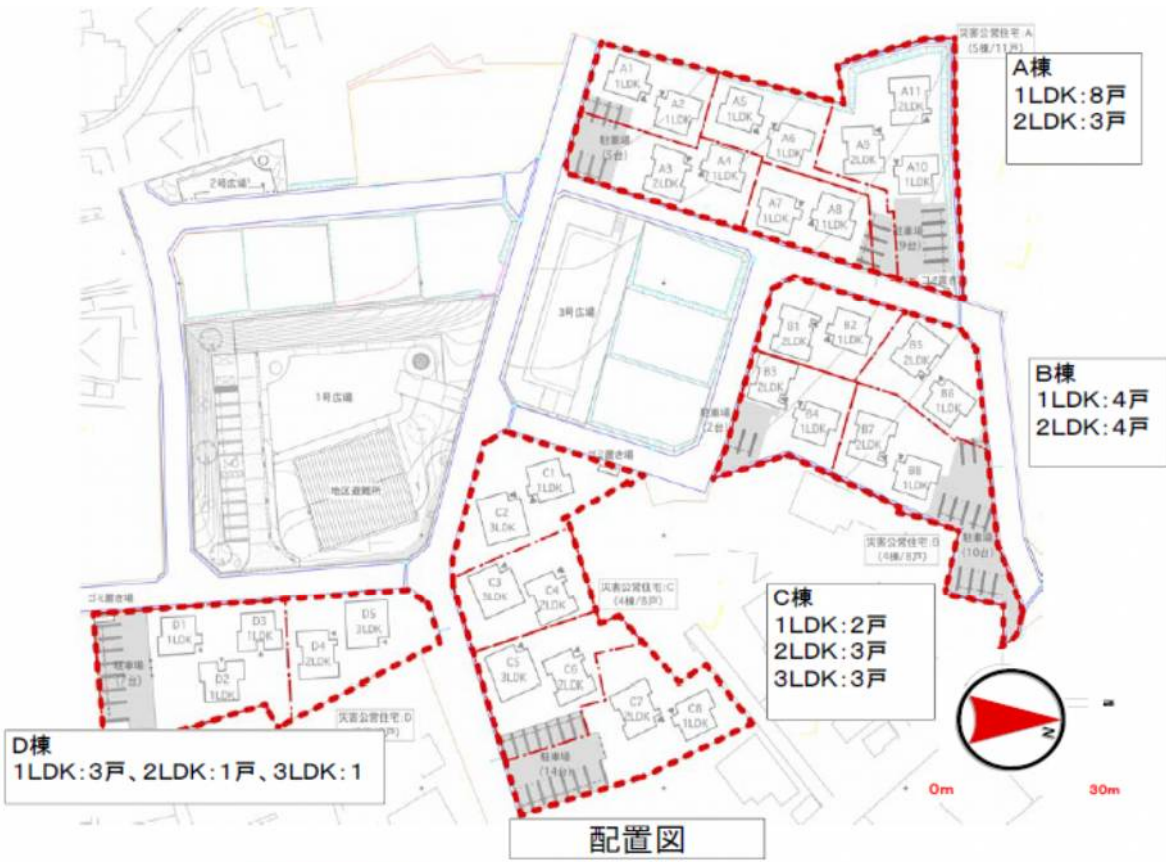
4 月より入居開始 令和 4 年 1 月 31 日時点 入居 31 戸、空き住戸 1 戸

施工状況





駐車場配置図 全 47 台



## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・災害公営住宅及びその駐車場の整備にあたっては、防災集団移転促進事業による松ヶ浜西原地区高台住宅団地内に 32 戸の平屋タイプの公営住宅に対し、整備戸数の 1.5 倍分の全 47 台の駐車場を整備することで、入居者の安定した生活に寄与している。

### ② コストに関する調査・分析・評価

・災害公営住宅及びその駐車場の整備にあたっては、防災集団移転促進事業による高台住宅団地と一体整備することで、被災された方々の迅速な住宅復興を進めることができた。同時に、既設道路等を活用した用地選定を行い、防集事業との一体整備による敷地造成など、事業費を抑制する手法により安価な事業費で実施できたと判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・災害公営住宅及びその駐車場の整備用地（防集松ヶ浜西原地区住宅地との一体整備）の用地交渉にあたり権利者との交渉が難航したものの、被災者の早期復興へのご理解をいただき、必要となる規模の用地が確保できた。また、復興事業需要での入札不調もなく予定工期内で工事完了することにより平成 27 年 4 月に引き渡しができる。  
また、県公社へ包括委託することにより、建築技師不足の中、円滑に事業を進めることができた。

## 災害公営住宅駐車場整備事業（松ヶ浜地区）

### <想定した事業期間>

工 事	発注・入札手続き・完了	平成 25 年 12 月～平成 26 年 7 月
工事完成		平成 26 年 7 月

### <実際に事業に要した事業期間>

工 事	発注・入札手続き・完了	平成 26 年 6 月～平成 27 年 3 月
工事完成		平成 27 年 3 月

## 事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7441



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-2  
事業名 災害公営住宅整備事業（菖蒲田浜地区）

事業費 総額 2,978,692 千円（国費 2,606,356 千円）  
（内訳：調査設計費 58,158 千円，用地費 135,857 千円，本工事費 2,784,677 千円）

事業期間 平成 23 年度～平成 27 年度

事業目的・事業地区

津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な菖蒲田浜地区等の被災者の住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮し、菖蒲田浜地区に災害公営住宅を整備するもの。

整備場所については、菖蒲田浜地区被災市街地復興土地区画整理事業区域に隣接した場所に整備することで、地域コミュニティに配慮した計画としている。

（位置図）



## 事業結果

構造	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 3階建 棟数：10棟
整備戸数	100戸（1LDK 28戸、2LDK 61戸、3LDK 11戸）
整備手法	直接建設（県委託協定）
工事着工	平成26年5月 工事完了 平成27年10月
住宅名	菖蒲田浜地区町営住宅
所在地	七ヶ浜町菖蒲田浜字林合53番地の1、10番地の1
敷地面積	16,040㎡，建築面積 4,116㎡，延床面積 7,078㎡
特徴	住宅再建後の地域コミュニティを考慮し、被災前と同じ地区内に建設場所を選定し入居者を決定することで、従前コミュニティの維持に配慮した。 高齢者や単身世帯の入居者が多く入居者同士の見守りに配慮し、1LDKから3LDKタイプの住戸が偏らないよう配置し、交流の機会が生まれやすい環境となるよう各住棟は中庭を囲むように整備している。

### <平成24,25年度>

調査設計費：58,158,263円

用地買収費：135,856,988円

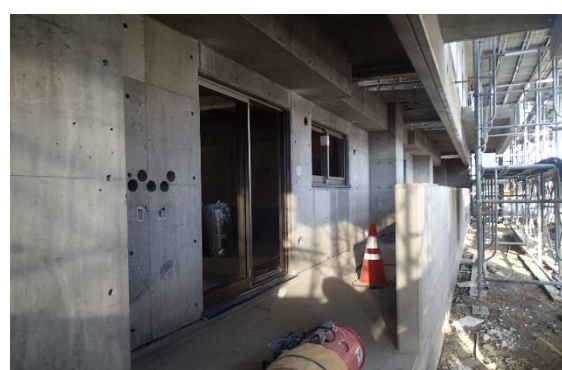
### <平成26,27年度>

本工事費：2,784,677,141円

### <平成27年度>

10月より入居開始 令和4年1月31日時点 入居98戸、空き住戸2戸

## 施工状況



## 外観





内部



全景

(公営住宅 100戸, 10棟)





## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・ 菖蒲田浜地区は、最も被災が大きい地区であり居住意向調査による災害公営住宅への入居希望者も多く、設計段階から入居者の高齢化や見守りに配慮した住戸配置や空間を考慮し、従前のコミュニティ維持を図り、かつ、入居者同士の顔が見え交流の機会が生まれやすい環境としており安定した生活に寄与している。

### ② コストに関する調査・分析・評価

・ 菖蒲田浜地区の災害公営住宅の整備については、入居希望戸数が多いことから、高台住宅団地との一体整備ができる用地がなかったが、土地区画整理事業との一体的整備を行った。  
また、被災者に寄り添った丁寧な入居意向調査を行うことにより、入居時に空き住戸が最小限になるよう事業費の抑制に努めた。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 災害公営住宅の整備用地の用地交渉にあたり権利者との交渉が難航したものの、被災者の早期復興へのご理解をいただき、必要となる規模の用地が確保でき、予定後期限内に工事完了することにより、平成27年10月に引き渡しができる。また、県公社へ包括委託することにより、建築技師不足の状況ではあったが、より円滑に事業を進めることができた。

## 災害公営住宅整備事業（菖蒲田浜地区）

### <想定した事業期間>

実施設計	発注・入札手続き・完了	平成24年	9月～平成25年9月
工事	発注・入札手続き・完了	平成26年	3月～平成27年4月
工事完成		平成27年	4月
用地		平成24年	7月～平成25年3月


### <実際に事業に要した事業期間>

実施設計	発注・入札手続き・完了	平成24年	9月～平成26年3月
工事	発注・入札手続き・完了	平成26年	5月～平成27年10月
工事完成		平成27年	10月
用地		平成24年	7月～平成25年3月

## 事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7441

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-2-1
事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（菖蒲田浜地区）
事業費	28,462千円（国費 22,770千円） （内訳：本工事費 28,462千円）
事業期間	平成24年度～平成27年度
事業目的・事業地区	<p>津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な菖蒲田浜地区等の被災者の住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮し、菖蒲田浜地区に災害公営住宅の整備にあわせて駐車場を整備するもの。</p> <p>整備場所については、菖蒲田浜地区被災市街地復興土地区画整理事業区域に隣接した場所に整備することで、地域コミュニティに配慮した計画としている。</p>
	<p>（位置図）</p>  <p>◆D-4-2-1_災害公営住宅駐車場整備事業（菖蒲田浜地区）</p>

## 事業結果

### 整備内容

用 途	菖蒲田浜地区町営住宅駐車場 145 台
整備戸数	100 戸 (1LDK 28 戸、2LDK 61 戸、3LDK 11 戸)
整備手法	直接建設 (県委託協定)
工事着工	平成 26 年 5 月 工事完了 平成 27 年 10 月
住 宅 名	菖蒲田浜地区町営住宅
所 在 地	七ヶ浜町菖蒲田浜字林合 53 番地の 1、10 番地の 1
敷地面積	16,040 m <sup>2</sup> , 建築面積 4,116 m <sup>2</sup> , 延床面積 7,078 m <sup>2</sup>
特 徴	住宅再建後の地域コミュニティを考慮し、被災前と同じ地区内に建設場所を選定し入居者を決定することで、従前コミュニティの維持に配慮した。 高齢者や単身世帯の入居者が多く入居者同士の見守りに配慮し、1LDK から 3LDK タイプの住戸が偏らないよう配置し交流の機会が生まれやすい環境となるよう各住棟は中庭を囲むように整備している。

### <平成 24~27 年度>

本工事費 28,462,349 円 (県委託協定により直接施工)

### <平成 27 年度>

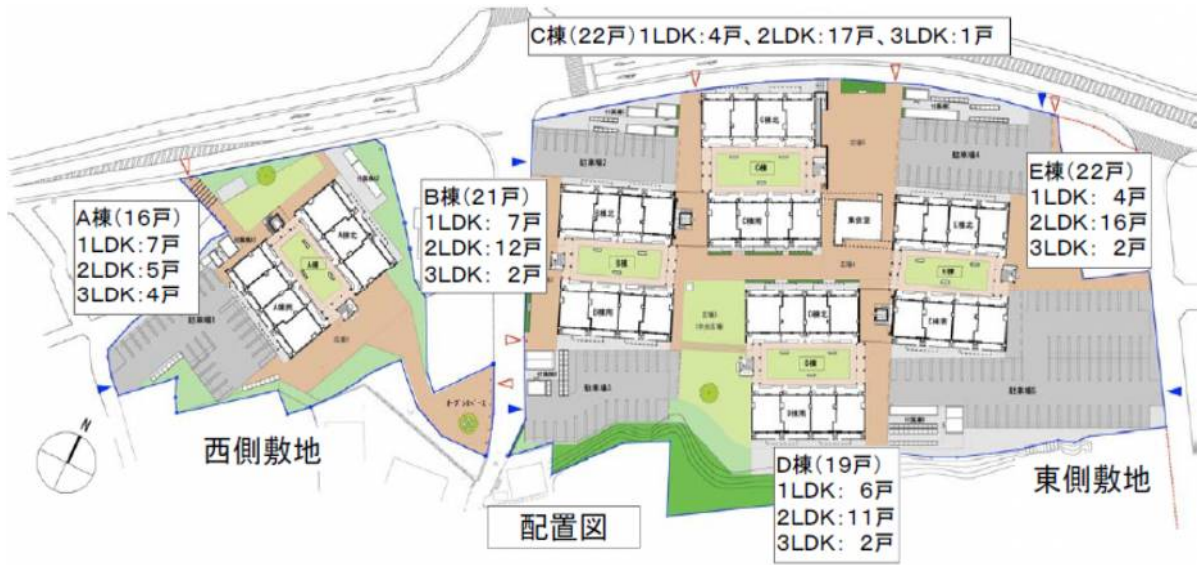
10 月より入居開始 令和 4 年 1 月 31 日時点 入居 98 戸、空き住戸 2 戸



## 施工状況



駐車場配置図 全 145 台



## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 10 棟 100 戸の公営住宅に対し、整備戸数の約 1.5 倍分の全 145 台の駐車場を整備することで、入居者の安定した生活に寄与している。

### ② コストに関する調査・分析・評価

・菖蒲田浜地区の災害公営住宅及びその駐車場の整備については、入居希望戸数が多いことから、高台住宅団地との一体整備ができる用地がなかったが、土地区画整理事業との一体的整備を行った。また、被災者に寄り添った丁寧な入居意向調査を行うことにより、入居時に空き住戸が最小限になるよう事業費の抑制に努めた。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・災害公営住宅の整備及びその駐車場用地の用地交渉にあたり権利者との交渉が難航したものの、被災者の早期復興へのご理解をいただき、必要となる規模の用地が確保できた。また、建築技師不足の状況ではあったが、県へ包括委託することにより、より円滑に事業を進めることで概ね予定工期内に工事完了することができ、平成 27 年 10 月の引き渡しができる。

## 災害公営住宅駐車場整備事業（菖蒲田浜地区）

### <想定した事業期間>

工 事	発注・入札手続き・完了	平成 26 年	3 月～平成 27 年 4 月
工事完成		平成 27 年	4 月

### <実際に事業に要した事業期間>

工 事	発注・入札手続き・完了	平成 26 年	5 月～平成 27 年 10 月
工事完成		平成 27 年	10 月

## 事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7441



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-3  
事業名 災害公営住宅整備事業（花渚浜地区）

事業費 総額 1,409,397 千円（国費 1,233,222 千円）  
（内訳：調査設計費 50,416 千円，用地費 36,648 千円，本工事費 1,322,333 千円）

事業期間 平成 23 年度～平成 27 年度

事業目的・事業地区

津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な花渚浜地区等の被災者の住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮し、花渚浜地区に災害公営住宅を整備するもの。

整備場所については、花渚浜地区避難所に隣接した場所に整備することで、地域コミュニティに配慮した計画としている。

（位置図）



## 事業結果

### 整備内容

構造	鉄筋コンクリート造 3階建 棟数：4棟
整備戸数	50戸（1LDK 15戸、2LDK 22戸、3LDK 13戸）
整備手法	直接建設（県委託協定）
工事着工	平成26年6月 工事完了 平成27年12月
住宅名	花渚浜地区町営住宅
所在地	七ヶ浜町花渚浜字五月田50番地の10
敷地面積	11,052㎡，建築面積 1,956㎡，延床面積 3,632㎡
特徴	住宅再建後の地域コミュニティを考慮し、被災前と同じ地区内に建設場所を選定し入居者を決定することで、従前のコミュニティの維持に配慮した。 高齢者や単身世帯の入居者が多く入居者同士の見守りに配慮し、1LDKから3LDKタイプの住戸が偏らないよう配置し交流の機会が生まれやすい環境となるよう中庭広場を中心に4つの住棟を整備している。

### <平成24,25年度>

調査設計費：50,416,109円

用地買収費：36,647,591円

### <平成26,27年度>

本工事費：1,322,332,587円

### <平成27年度>

12月より入居開始 令和4年1月31日時点 入居47戸、空き住戸3戸

施工状況





外観



内部



全景（公営住宅 50戸, 4棟）



## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・花渚浜地区は、菖蒲田浜に次ぎ被災が大きい地区であり居住意向調査による災害公営住宅への入居希望者も多く、全 50 戸の内 47 戸が入居しており、設計段階から高齢化や見守りに配慮した住戸配置や空間を考慮した、従前のコミュニティ維持を図り、かつ、入居者同士の顔が見え交流の機会が生まれやすい環境としており安定した生活に寄与している。

### ② コストに関する調査・分析・評価

・花渚浜地区の災害公営住宅の整備にあたっては、地区避難所との一体整備による敷地造成など、事業費を抑制する事により安価な事業費で実施できた。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・災害公営住宅の整備用地の用地交渉にあたり権利者との交渉が難航したものの、被災者の早期復興へのご理解をいただき、必要となる規模の用地が確保できた。また、建築技師不足の状況ではあったが、県へ包括委託することにより、より円滑に事業を進めることで予定工期限内に工事完了することができ、平成 27 年 12 月に引き渡しができる。

## 災害公営住宅整備事業（花渚浜地区）

### <想定した事業期間>

実施設計	発注・入札手続き・完了	平成 24 年 11 月～平成 25 年 9 月
工 事	発注・入札手続き・完了	平成 26 年 3 月～平成 27 年 4 月
工事完成		平成 27 年 4 月
用 地		平成 24 年 7 月～平成 25 年 3 月

### <実際に事業に要した事業期間>

実施設計	発注・入札手続き・完了	平成 24 年 9 月～平成 26 年 3 月
工 事	発注・入札手続き・完了	平成 26 年 6 月～平成 27 年 12 月
工事完成		平成 27 年 12 月
用 地		平成 24 年 7 月～平成 25 年 7 月

## 事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7441

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-3-1
事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（花渚浜地区）
事業費	総額 11,315 千円（国費 9,052 千円） （内訳：本工事費 11,315 千円）
事業期間	平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区	<p>津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な花渚浜地区等の被災者の住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮し、花渚浜地区に災害公営住宅の整備にあわせて駐車場を整備するもの。</p> <p>整備場所については、花渚浜地区避難所に隣接した場所に整備することで、地域コミュニティに配慮した計画としている。</p>
(位置図)	



## 事業結果

### 整備内容

用途	花渚浜地区町営住宅駐車場 72 台
整備戸数	50 戸 (1LDK 15 戸、2LDK 22 戸、3LDK 13 戸)
整備手法	直接建設 (県委託協定)
工事着工	平成 26 年 6 月 工事完了 平成 27 年 12 月
住宅名	花渚浜地区町営住宅
所在地	七ヶ浜町花渚浜字五月田 50 番地の 10
敷地面積	11,052 m <sup>2</sup> , 建築面積 1,956 m <sup>2</sup> , 延床面積 3,632 m <sup>2</sup>
特徴	住宅再建後の地域コミュニティを考慮し、被災前と同じ地区内に建設場所を選定し入居者を決定することで、従前コミュニティの維持に配慮した。 高齢者や単身世帯の入居者が多く入居者同士の見守りに配慮し、1LDK から 3LDK タイプの住戸が偏らないよう配置し交流の機会が生まれやすい環境となるよう中庭広場を中心に 4 つの住棟を整備している。

### <平成 24~27 年度>

調査設計費、本工事費 11,314,633 千円 (県委託協定により直接施工)

### <平成 27 年度>

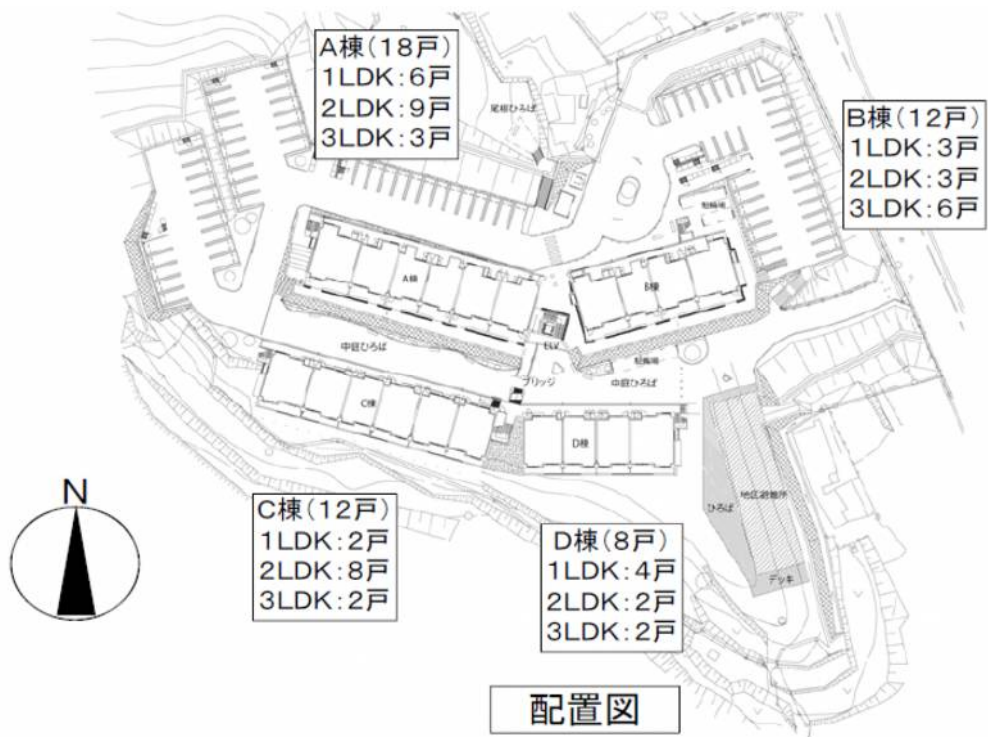
12 月より入居開始 令和 4 年 1 月 31 日時点 入居 47 戸、空き住戸 3 戸

施工状況





駐車場配置図 全 72 台





## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・鉄筋コンクリート造4棟50戸の公営住宅に対し、整備戸数の約1.5倍分の全72台の駐車場を整備することで、入居者の安定した生活に寄与している。

### ② コストに関する調査・分析・評価

・花渚浜地区の災害公営住宅及びその駐車場の整備にあたっては、地区避難所との一体整備による敷地造成など、事業費を抑制する手法により安価な事業費で実施できたと判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・災害公営住宅及びその駐車場の整備用地の用地交渉にあたり権利者との交渉が難航したものの、被災者の早期復興へのご理解をいただき、必要となる規模の用地が確保できた。また、建築技師不足の状況ではあったが、県へ包括委託することにより、より円滑に事業を進めることで予定工期内に工事完了することができ、平成27年12月に引き渡しができる。

## 災害公営住宅駐車場整備事業（花渚浜地区）

### <想定した事業期間>

工 事	発注・入札手続き・完了	平成26年	3月～平成27年4月
工事完成		平成27年	4月

### <実際に事業に要した事業期間>

工 事	発注・入札手続き・完了	平成26年	6月～平成27年12月
工事完成		平成27年	12月

## 事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7441

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-4  
事業名 災害公営住宅整備事業（吉田浜地区）  
事業費 総額 176,329 千円（国費 154,287 千円）  
（内訳：調査設計費 12,593 千円，用地費 23,762 千円，本工事費 139,974 千円）

事業期間 平成 23 年度～平成 26 年度

事業目的・事業地区

津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な吉田浜地区等の被災者の住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮し、吉田浜地区に災害公営住宅を整備するもの。

整備場所については、防災集団移転促進事業の移転先である高台住宅団地に隣接した場所に整備することで、地域コミュニティに配慮した計画としている。

（位置図）



## 事業結果

### 整備内容

構 造	木造・平屋 棟数：3棟
整備戸数	6戸（1LDK 2戸、2LDK 3戸、3LDK 1戸）
整備手法	直接建設（県委託協定）
工事着工	平成26年5月 工事完了 平成27年3月
住宅名	吉田浜地区町営住宅
所在地	七ヶ浜町吉田浜字台27番地の5ほか
敷地面積	3,147㎡，建築面積 449㎡，延床面積 377㎡
特 徴	住宅再建後の地域コミュニティを考慮し、被災前と同じ地区内に建設場所を選定し入居者を決定することで、従前コミュニティの維持に配慮した。 建物は2戸1棟とし、互いに玄関を向かい合わせとし、住戸同士で見守りが可能となっている。

### <平成24,25年度>

調査設計費：12,593,133円

用地買収費：23,761,554円

### <平成25,26年度>

本工事費 139,973,827円

### <平成27年度>

5月より入居開始 令和4年1月31日時点 入居6戸、空き住戸0戸



# 施工状況





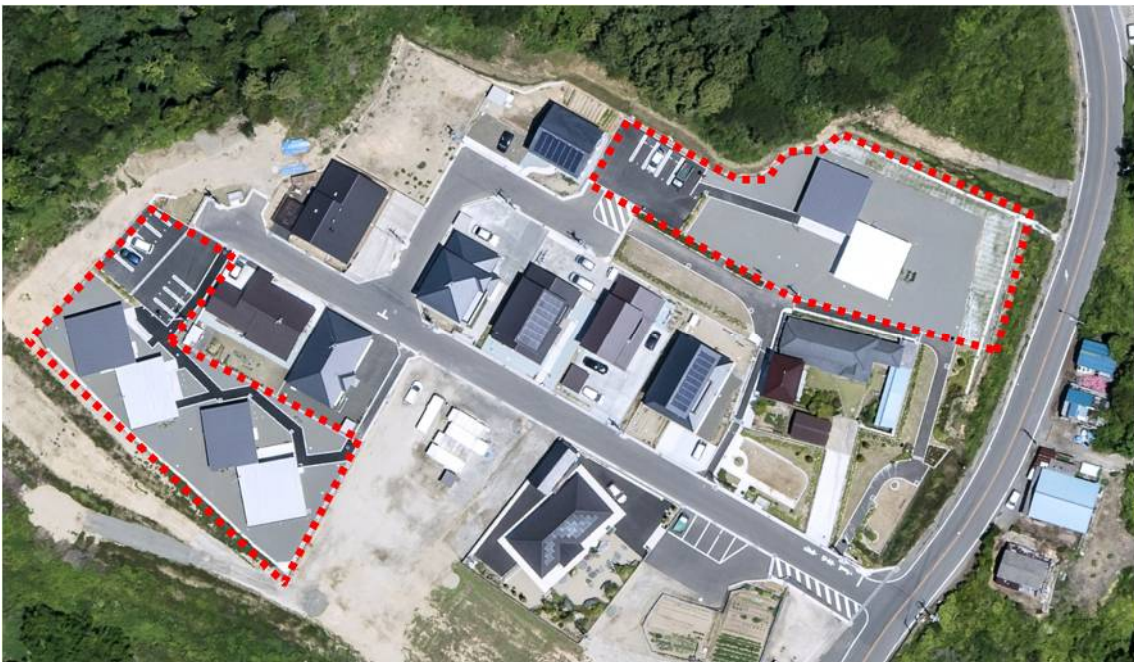
外観



内部



全景（防災集団移転促進事業\_高台住宅団地との一体整備による公営住宅 6 戸）



## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・災害公営住宅の整備にあたっては、防災集団移転促進事業による吉田浜台地区高台住宅団地内に6戸の平屋タイプの公営住宅を配置整備することで、従前の地域コミュニティに配慮したまちづくりの推進や安定した生活に寄与している。

### ② コストに関する調査・分析・評価

・災害公営住宅の整備にあたっては、防災集団移転促進事業による高台住宅団地と一体整備することで、被災された方々の迅速な住宅復興を進めることができた。同時に、既設道路等を活用した用地選定を行い、防集事業との一体整備による敷地造成など、事業費を抑制する手法により安価な事業費で実施できた。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・災害公営住宅の整備用地（防集吉田浜台地区住宅地との一体整備）の用地交渉にあたり権利者との交渉が難航したものの、被災者の早期復興へのご理解をいただき、必要となる規模の用地が確保できた。また、建築技師不足の状況ではあったが、県へ包括委託することにより、より円滑に事業を進めることで予定工期限内に工事完了することができ、平成27年5月に入居者へ引き渡しができるようになった。

## 災害公営住宅整備事業（吉田浜地区）

### <想定した事業期間>

実施設計	発注・入札手続き・完了	平成24年11月～平成25年9月
工事	発注・入札手続き・完了	平成25年12月～平成26年7月
工事完成		平成26年7月
用地		平成24年8月～平成25年3月

### <実際に事業に要した事業期間>

実施設計	発注・入札手続き・完了	平成24年11月～平成26年3月
工事	発注・入札手続き・完了	平成26年5月～平成27年3月
工事完成		平成27年3月
用地		平成24年8月～平成25年7月

## 事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7441



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-4-1
事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（吉田浜地区）
事業費	総額 2,655 千円（国費 2,124 千円） （内訳：本工事費 2,655 千円）
事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区	<p>津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な吉田浜地区等の被災者の住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮し、吉田浜地区に災害公営住宅の整備にあわせて駐車場を整備するもの。</p> <p>整備場所については、防災集団移転促進事業の移転先である高台住宅団地に隣接した場所に整備することで、地域コミュニティに配慮した計画としている。</p>
(位置図)	

## 事業結果

### 整備内容

用 途	吉田浜地区町営住宅駐車場 9 台
整備戸数	6 戸 (1LDK 2 戸、2LDK 3 戸、3LDK 1 戸)
整備手法	直接建設 (県委託協定)
工事着工	平成 26 年 5 月 工事完了 平成 27 年 3 月
住 宅 名	吉田浜地区町営住宅
所 在 地	七ヶ浜町吉田浜字台 27 番地の 5 ほか
敷地面積	3,147 m <sup>2</sup> , 建築面積 449 m <sup>2</sup> , 延床面積 377 m <sup>2</sup>
特 徴	住宅再建後の地域コミュニティを考慮し、被災前と同じ地区内に建設場所を選定し入居者を決定することで、従前コミュニティの維持に配慮した。 建物は 2 戸 1 棟とし、互いに玄関を向かい合わせとし、住戸同士で見守りが可能となっている。

### <平成 24~26 年度>

本工事費 2,655,167 円 (県委託協定により直接施工)

### <平成 27 年度>

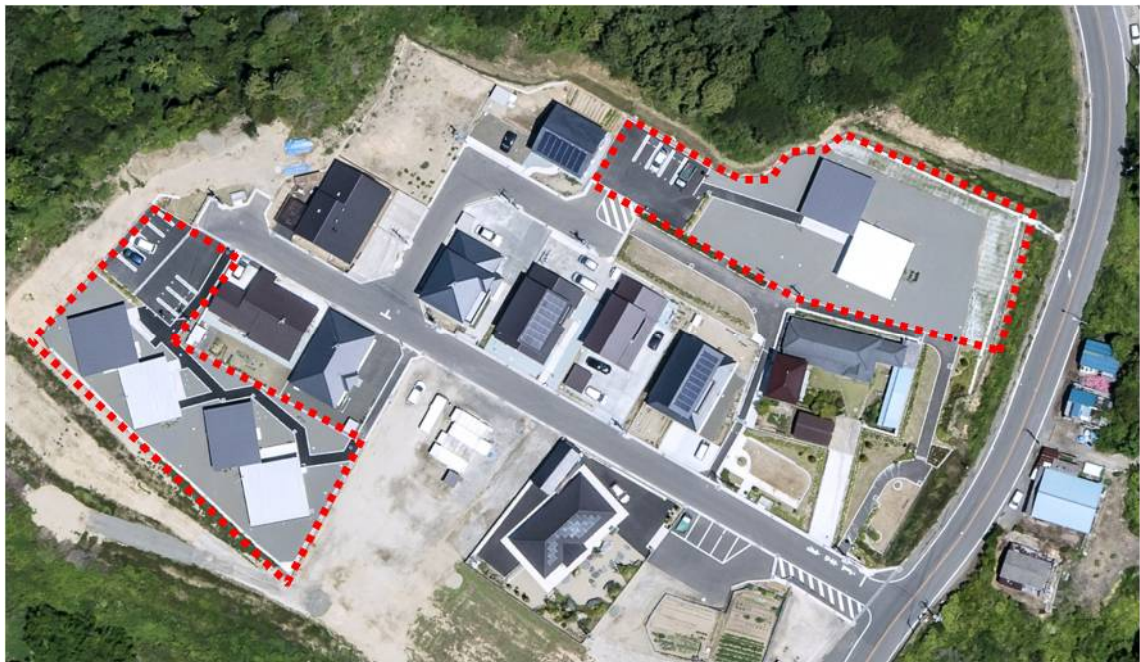
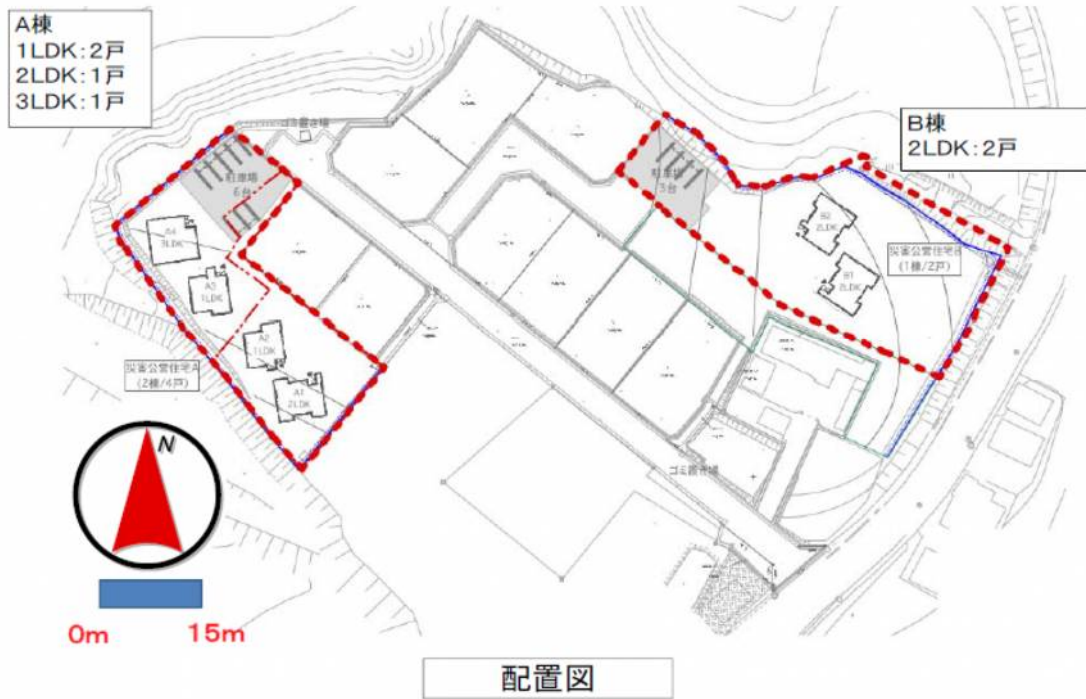
4 月より入居開始 令和 4 年 1 月 31 日時点 入居 6 戸、空き住戸 0 戸

# 施工状況





駐車場配置図 全 9 台



## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・災害公営住宅及びその駐車場の整備にあたっては、防災集団移転促進事業による吉田浜台地区高台住宅団地内に6戸の平屋タイプの公営住宅に対し、整備戸数の1.5倍分の全9台の駐車場を整備することで、入居者の安定した生活に寄与している。

### ② コストに関する調査・分析・評価

・災害公営住宅及びその駐車場の整備にあたっては、防災集団移転促進事業による高台住宅団地と一体整備することで、被災された方々の迅速な住宅復興を進めることができた。同時に、既設道路等を活用した用地選定を行い、防集事業との一体整備による敷地造成など、事業費を抑制する手法により安価な事業費で実施できた。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・災害公営住宅及びその駐車場の整備用地（防集吉田浜台地区住宅地との一体整備）の用地交渉にあたり権利者との交渉が難航したものの、被災者の早期復興へのご理解をいただき、必要となる規模の用地が確保できた。また、建築技師不足の状況ではあったが、県へ包括委託することにより、より円滑に事業を進めることで予定工期内に工事完了することができ、平成27年4月の引き渡しができた。

## 災害公営住宅駐車場整備事業（吉田浜地区）

### <想定した事業期間>

工 事	発注・入札手続き・完了	平成25年12月～平成26年7月
工事完成		平成26年7月

### <実際に事業に要した事業期間>

工 事	発注・入札手続き・完了	平成26年5月～平成27年3月
工事完成		平成27年3月

## 事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7441

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-5  
事業名 災害公営住宅整備事業（代ヶ崎浜地区）

事業費 総額 699,152 千円（国費 611,758 千円）  
（内訳：調査設計費 24,159 千円，用地費 6,279 千円，本工事費 668,714 千円）

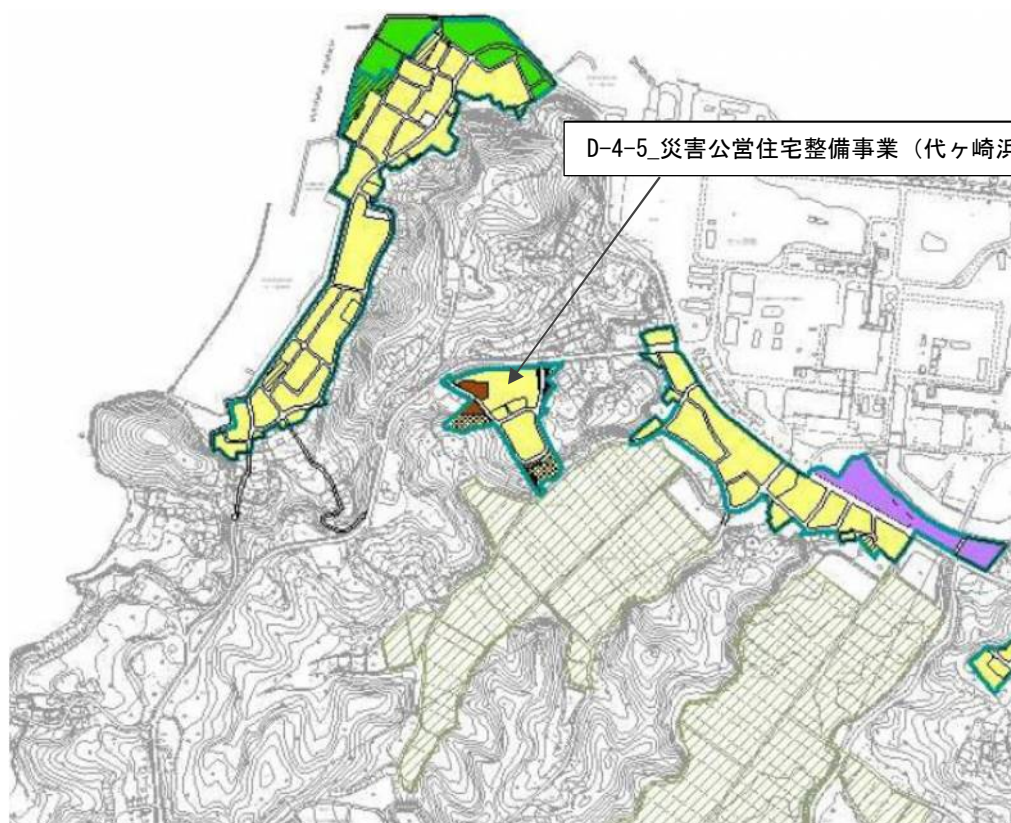
事業期間 平成 23 年度～平成 27 年度

事業目的・事業地区

津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な代ヶ崎浜地区等の被災者の住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮し、代ヶ崎浜地区に災害公営住宅を整備するもの。

整備場所については、防災集団移転促進事業の移転先である高台住宅団地に隣接した場所に整備することで、地域コミュニティに配慮した計画としている。

（位置図）





## 事業結果

### 整備内容

構 造	鉄筋コンクリート造 2階建 棟数：4棟
整備戸数	24戸（1LDK 6戸、2LDK 15戸、3LDK 3戸）
整備手法	直接建設（県委託協定）
工事着工	平成26年7月 工事完了 平成27年12月
住宅名	代ヶ崎浜地区町営住宅
所在地	七ヶ浜町代ヶ崎浜字立花15番地の20ほか
敷地面積	4,973㎡，建築面積 1,381㎡，延床面積 1,767㎡
特 徴	住宅再建後の地域コミュニティを考慮し、被災前と同じ地区内に建設場所を選定し入居者を決定することで、従前コミュニティの維持に配慮した。 高齢者や単身世帯の入居者が多く入居者同士の見守りに配慮し、1LDKから3LDKタイプの住戸が偏らないよう配置し、交流の機会が生まれやすい環境となるよう各住棟は中庭を囲むように整備している。

### <平成24,25年度>

調査設計費：24,159,358円

用地買収費：6,279,061円

### <平成26,27年度>

本工事費 668,714,121円

### <平成27年度>

12月より入居開始 令和4年1月31日時点 入居24戸、空き住戸0戸

### 施工状況



## 外観



## 内部



## 全景（防災集団移転促進事業\_高台住宅団地との一体整備による公営住宅 24 戸, 4 棟）



## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・災害公営住宅及びその駐車場の整備にあたっては、防災集団移転促進事業による代々崎浜立花地区高台住宅団地内に配置整備することで、従前の地域コミュニティに配慮したまちづくりの推進や安定した生活に寄与している。

### ② コストに関する調査・分析・評価

・災害公営住宅及びその駐車場の整備にあたっては、防災集団移転促進事業による高台住宅団地と一体整備することで、被災された方々の迅速な住宅復興を進めることができた。同時に、防集事業との一体整備による敷地造成など、事業費を抑制する手法により安価な事業費で実施できた。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・災害公営住宅及びその駐車場の整備用地（防集代々崎浜立花地区住宅地との一体整備）の用地交渉にあたり権利者との交渉が難航したものの、被災者の早期復興へのご理解をいただき、必要となる規模の用地が確保できた。また、建築技師不足の状況ではあったが、県へ包括委託することにより、より円滑に事業を進めることで予定工期内に工事完了することができ、平成27年12月に入居者へ引き渡しができる。

## 災害公営住宅整備事業（代々崎浜地区）

### <想定した事業期間>

実施設計	発注・入札手続き・完了	平成24年11月～平成25年9月
工事	発注・入札手続き・完了	平成26年3月～平成27年4月
工事完成		平成27年4月
用地		平成24年11月～平成25年3月

### <実際に事業に要した事業期間>

実施設計	発注・入札手続き・完了	平成24年9月～平成26年3月
工事	発注・入札手続き・完了	平成26年7月～平成27年12月
工事完成		平成27年12月
用地		平成24年11月～平成25年6月

## 事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7441



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-5-1  
事業名 災害公営住宅駐車場整備事業（代ヶ崎浜地区）

事業費 総額 7,459 千円（国費 5,967 千円）  
（内訳：本工事費 7,459 千円）

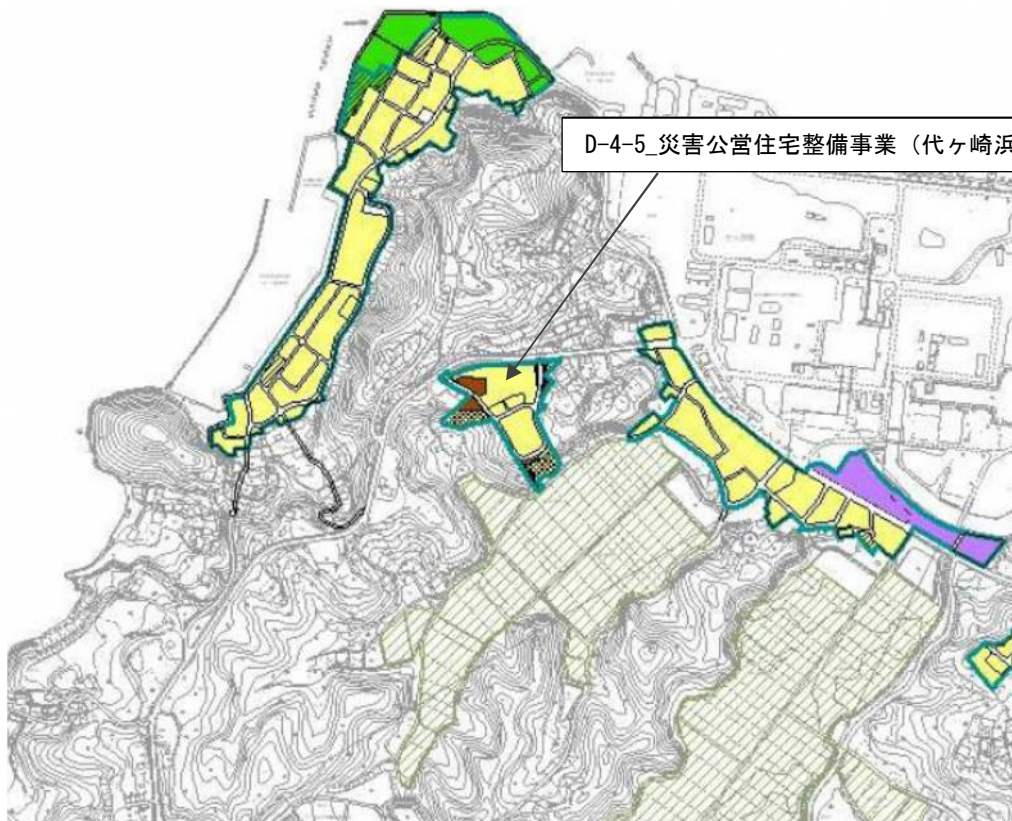
事業期間 平成 24 年度～平成 27 年度

事業目的・事業地区

津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な代ヶ崎浜地区等の被災者の住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮し、代ヶ崎浜地区に災害公営住宅の整備にあわせて駐車場を整備するもの。

整備場所については、防災集団移転促進事業の移転先である高台住宅団地に隣接した場所に整備することで、地域コミュニティに配慮した計画としている。

（位置図）



## 事業結果

### 整備内容

用途	代ヶ崎浜地区町営住宅駐車場 36 台
整備戸数	24 戸（1LDK 6 戸、2LDK 15 戸、3LDK 3 戸）
整備手法	直接建設（県委託協定）
工事着工	平成 26 年 7 月 工事完了 平成 27 年 12 月
住宅名	代ヶ崎浜地区町営住宅
所在地	七ヶ浜町代ヶ崎浜字立花 15 番地の 20 ほか
敷地面積	4,973 m <sup>2</sup> ， 建築面積 1,381 m <sup>2</sup> ， 延床面積 1,767 m <sup>2</sup>
特徴	住宅再建後の地域コミュニティを考慮し、被災前と同じ地区内に建設場所を選定し入居者を決定することで、従前コミュニティの維持に配慮した。 高齢者や単身世帯の入居者が多く入居者同士の見守りに配慮し、1LDK から 3LDK タイプの住戸が偏らないよう配置し、交流の機会が生まれやすい環境となるよう各住棟は中庭を囲むように整備している。

### <平成 24～27 年度>

調査設計費、本工事費： 7,458,800 千円（県委託協定により直接施工）

### <平成 27 年度>

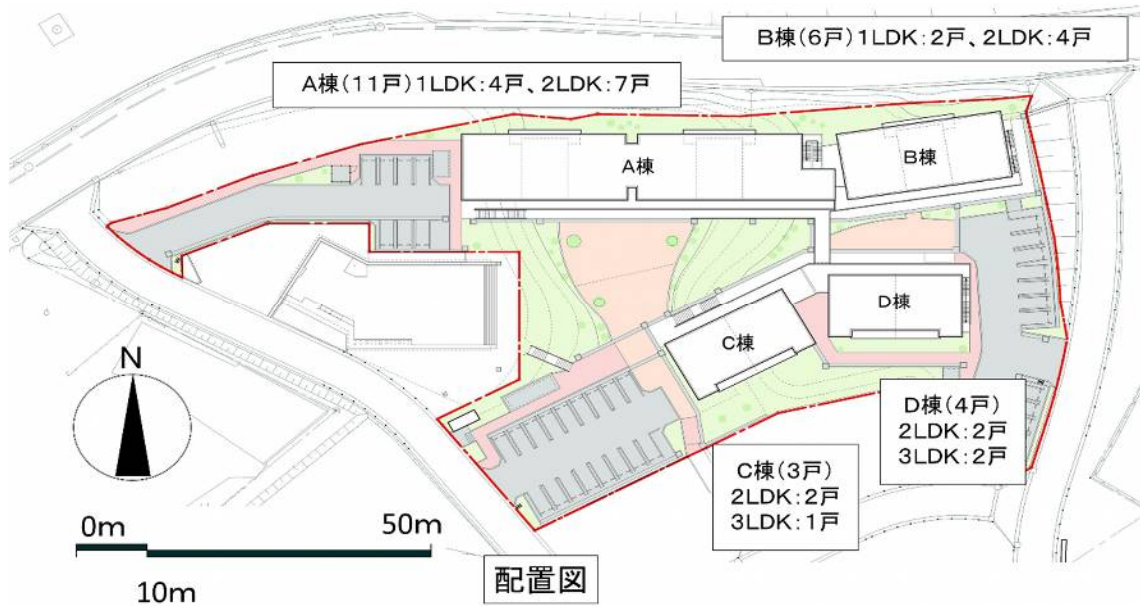
12 月より入居開始 令和 4 年 1 月 31 日時点 入居 24 戸、空き住戸 0 戸

## 施工状況





駐車場配置図 全 36 台



## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・災害公営住宅及びその駐車場の整備にあたっては、防災集団移転促進事業による代々崎浜立花地区高台住宅団地内に鉄筋コンクリート造4棟24戸の公営住宅に対し、整備戸数の1.5倍分の全36台の駐車場を整備することで、入居者の安定した生活に寄与している。

### ② コストに関する調査・分析・評価

・災害公営住宅及びその駐車場の整備にあたっては、防災集団移転促進事業による高台住宅団地と一体整備することで、被災された方々の迅速な住宅復興を進めることができた。同時に、防集事業との一体整備による敷地造成など、事業費を抑制することにより安価な事業費で実施できた。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・災害公営住宅及びその駐車場の整備用地（防集代々崎浜立花地区住宅地との一体整備）の用地交渉にあたり権利者との交渉が難航したものの、被災者の早期復興へのご理解をいただき、必要となる規模の用地が確保できた。また、建築技師不足の状況ではあったが、県へ包括委託することにより、より円滑に事業を進めることで予定工期内に工事完了することができ、平成27年12月の引き渡しができた。

#### <想定した事業期間>

工 事	発注・入札手続き・完了	平成26年	3月～平成27年4月
工事完成		平成27年	4月

#### <実際に事業に要した事業期間>

工 事	発注・入札手続き・完了	平成26年	7月～平成27年12月
工事完成		平成27年	12月

## 事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7441